

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月4日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 椿本興業株式会社

【英訳名】 TSUBAKIMOTO KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 椿本哲也

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 大阪 06 - 4795-8806

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 春日部博

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 大阪 06 - 4795-8806

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 春日部博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
椿本興業株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号)
椿本興業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番34号)
椿本興業株式会社横浜営業所
(横浜市神奈川区沢渡1番地2)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期	第109期	第108期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	35,688	38,505	74,101
経常利益	(百万円)	428	900	1,291
四半期(当期)純利益	(百万円)	100	341	574
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	791	19	342
純資産額	(百万円)	10,791	11,685	11,827
総資産額	(百万円)	40,640	43,850	43,701
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.12	10.61	17.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.4	26.5	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,938	375	1,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	143	49	210
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	112	163	325
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,898	4,095	3,941

回次		第108期	第109期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.62	8.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第108期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済動向は、東日本大震災後のサプライチェーンの早期復旧と中国を中心としたアジア諸国の高い成長に支えられ概ね順調に推移いたしました。しかしながら、長期化する円高・株安、原材料高、欧米経済の景気低迷等で先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当企業グループにおいては国内外における営業協調体制の強化により、積極的な営業展開を計った結果、当第2四半期連結累計期間について売上高は前年同期を上回るとともに、利益率の向上と営業費用の徹底した節減等により、営業利益・経常利益及び四半期純利益は前年同期を大幅に上回ることができました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	385億 5百万円	（前年同期比 107.9%）
営業利益	8億 20百万円	（前年同期比 231.6%）
経常利益	9億 0百万円	（前年同期比 210.0%）
四半期純利益	3億 41百万円	（前年同期比 339.9%）

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

（動伝事業）

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約53%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高においては、東日本大震災後の部品供給体制の正常化で自動車関連分野が回復したものの、半導体業界を中心としたIT関連分野は景気回復には至らず、全体としては前年同期をやや下回りました。利益面においては、営業協調体制強化の成果もあり営業利益が大幅に上昇いたしました。当事業全体の売上高は、202億84百万円（前年同期比99.0%）となりました。

（設備装置事業）

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約36%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、震災復旧に向けた設備需要、アジア諸国を中心とした海外案件が増加し、エネルギー関連、環境関連、自動車関連、製紙関連分野等で受注高、売上高及び営業利益が大幅に増加いたしました。このため、当事業全体の売上高は、138億92百万円（前年同期比123.4%）となりました。

(産業資材事業)

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っており、その売上高は全体の約11%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、従来商品の拡販と新規開発商品による積極的な営業展開の結果、国内外で業績を拡大することができ、当事業全体の売上高は、43億29百万円（前年同期比109.7%）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は438億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。流動資産は6億51百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億54百万円増加、受取手形及び売掛金が2億30百万円増加、仕掛品が3億0百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、5億2百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ下落したことにより5億78百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は321億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加いたしました。流動負債は3億84百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億85百万円増加、未払法人税等が2億71百万円減少したこと等によるものであります。一方、固定負債は93百万円減少いたしました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は116億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純利益を3億41百万円計上したものの、配当金の支払いを1億61百万円実施した上、その他有価証券評価差額金が3億46百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、40億95百万円となり、前連結会計年度に比べ1億54百万円増加いたしました。

営業活動によって増加した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ15億62百万円少ない3億75百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと、営業運転資金の使用が増加したことによるものであります。

投資活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ94百万円少ない149百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得、子会社株式の取得等の支出が減少したことによるものであります。

財務活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ50百万円多い1億63百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増減がなかったことによるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

なお、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 受注、販売及び仕入の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 重要な関連当事者との取引について

当第2四半期連結累計期間において、重要な関連当事者との取引に重要な変更はありません。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、最近の事業環境の激変への対応は、ますます厳しいものになっております。

このため、当企業グループは、創業100周年へ向け、売上高1,000億円・経常利益30億円の早期達成を目指して、平成22年4月より3ヶ年の連結中期経営計画「COLLABO 1000」をスタートさせました。この連結中期経営計画の中では、社是に掲げた「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行を中期方針の要とし、当企業グループが日本国内の製造業の体制の変化による国内空洞化に対応するために各事業部門の協働により、「更なる総合力の発揮」「情報の共有化」をキーワードに進めてまいりました。計画初年度（平成23年3月期）は連結売上高741億1百万円・経常利益12億91百万円という結果になりました。平成20年のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響が計画初年度上期まで続き、同下期はエコ減税・エコポイント等により消費の盛上った自動車・液晶・IT業界向けを中心に幾分回復しましたが、まだまだ、先行きの不透明感は否めません。

そこで、当企業グループは、平成24年3月期より徹底したエリア戦略を実施し、国内空洞化に対してエリア毎にきめ細かくフォローしていく体制とし、下記の施策を進めているところであります。

点から面での営業へ転換すること。（徹底したエリア戦略の実施）

エリア毎での動伝部門、装置部門、関連部門が一体となった営業で営業効率を高めていくこと。
国内の地域経済圏の規模・特徴にマッチした営業力を整備することにより、国内市場の地域密着営業を更に進めること。

当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズの変化への対応力を強め、他社との差別化を計り、競争力を高めること。

事業部制では生まれにくい分野の海外商品を含めた新商品を開発していくこと。

当企業グループの主要取扱商品である(株)椿本チエイングループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実を計ること。

グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、IT等の新技術、環境・自動車等の新技術、素材、エネルギー等、成長産業分野・有力業界での営業を拡大すること。

中国・東南アジアでの営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより海外事業の拡大を計ること。

グループ一体となった情報・人材・業務・資金等の活用と営業・人材・業務・資金等の効率化、リスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること。

今後、上に掲げた施策をよりきめ細かく遂行しながら、必要に応じ中期的な目標・方針・施策の見直しを進めているところであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,489,845	32,489,845	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は、1,000株でありま す。
計	32,489,845	32,489,845		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		32,489		2,945		750

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島3丁目3番3号	3,356	10.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,887	8.89
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	2,869	8.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,423	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	4.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	944	2.91
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	790	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	764	2.35
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号	750	2.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	631	1.94
計		15,816	48.68

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,000		
	(相互保有株式) 普通株式 89,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,888,000	31,888	
単元未満株式	普通株式 250,845		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	32,489,845		
総株主の議決権		31,888	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式130株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区梅田 3丁目3番20号	262,000		262,000	0.81
(相互保有株式) 椿本西日本(株) (注2)	福岡市博多区博多駅南 4丁目15番8号		89,000	89,000	0.27
計		262,000	89,000	351,000	1.08

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 椿本西日本(株)の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(椿本興業株式会社取引先持株会 大阪市北区梅田3丁目3番20号)によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941	4,095
受取手形及び売掛金	26,706	26,937
商品及び製品	1,781	1,750
仕掛品	1,771	2,071
繰延税金資産	192	155
その他	852	871
貸倒引当金	183	169
流動資産合計	35,062	35,713
固定資産		
有形固定資産	571	602
無形固定資産	88	76
投資その他の資産		
投資有価証券	6,435	5,856
その他	1,704	1,732
貸倒引当金	160	131
投資その他の資産合計	7,979	7,457
固定資産合計	8,639	8,137
資産合計	43,701	43,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,245	25,930
短期借入金	210	210
未払法人税等	636	364
役員賞与引当金	90	101
前受金	1,619	1,554
繰延税金負債	7	9
その他	274	299
流動負債合計	28,084	28,469
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,120	1,127
長期未払金	462	367
繰延税金負債	0	0
その他	206	201
固定負債合計	3,790	3,696
負債合計	31,874	32,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	6,489	6,669
自己株式	82	83
株主資本合計	11,158	11,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	317
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	67	68
その他の包括利益累計額合計	596	258
少数株主持分	72	88
純資産合計	11,827	11,685
負債純資産合計	43,701	43,850

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	35,688	38,505
売上原価	31,178	33,276
売上総利益	4,510	5,229
販売費及び一般管理費	1 4,155	1 4,409
営業利益	354	820
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	59	69
持分法による投資利益	38	23
その他	28	26
営業外収益合計	128	121
営業外費用		
支払利息	20	16
売上割引	14	15
その他	20	10
営業外費用合計	54	41
経常利益	428	900
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
投資有価証券評価損	119	102
ゴルフ会員権評価損	4	0
その他	0	4
特別損失合計	124	107
税金等調整前四半期純利益	341	792
法人税、住民税及び事業税	241	358
法人税等調整額	1	73
法人税等合計	239	432
少数株主損益調整前四半期純利益	102	360
少数株主利益	1	18
四半期純利益	100	341

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	343
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	6	3
持分法適用会社に対する持分相当額	11	2
その他の包括利益合計	893	340
四半期包括利益	791	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786	3
少数株主に係る四半期包括利益	5	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341	792
減価償却費	29	38
のれん償却額	0	0
引当金の増減額(は減少)	53	25
受取利息及び受取配当金	61	71
支払利息	20	16
持分法による投資損益(は益)	38	23
投資有価証券評価損益(は益)	119	102
固定資産除売却損益(は益)	0	4
ゴルフ会員権評価損	4	0
売上債権の増減額(は増加)	2,198	233
商品の増減額(は増加)	6	30
仕掛品の増減額(は増加)	56	300
仕入債務の増減額(は減少)	3,148	693
前受金の増減額(は減少)	323	53
未払消費税等の増減額(は減少)	22	12
その他の資産の増減額(は増加)	302	45
その他の負債の増減額(は減少)	10	67
その他	3	2
小計	1,404	933
利息及び配当金の受取額	61	71
利息の支払額	20	16
法人税等の支払額	-	645
法人税等の還付額	479	-
その他の支出と収入	12	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938	375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	77	59
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	8	7
子会社株式の取得による支出	45	-
長期貸付けによる支出	3	2
長期貸付金の回収による収入	2	3
その他	12	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	49	-
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	0	1
配当金の支払額	161	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	163
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,675	154
現金及び現金同等物の期首残高	3,223	3,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,898	4,095

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形の流動化による買戻限度額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形の流動化による 買戻限度額	百万円	284百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	1,590百万円	1,600百万円
賞与	225百万円	265百万円
旅費交通費	344百万円	389百万円
地代家賃	410百万円	405百万円
退職給付費用	128百万円	131百万円
貸倒引当金繰入額	26百万円	7百万円
役員賞与引当金繰入額	44百万円	101百万円
減価償却費	29百万円	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	4,898百万円	4,095百万円
現金及び現金同等物	4,898百万円	4,095百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	20,481	11,259	3,947	35,688		35,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	402	1,991	339	2,733	2,733	
計	20,884	13,251	4,286	38,422	2,733	35,688
セグメント利益	497	54	94	646	292	354

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	646
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	292
四半期連結損益計算書の営業利益	354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	20,284	13,892	4,329	38,505		38,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	1,236	846	2,817	2,817	
計	21,018	15,128	5,176	41,323	2,817	38,505
セグメント利益	703	361	177	1,241	421	820

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、 各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、 各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装置、 食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各 種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF A システム、建築請負工事
産業資材事業	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,241
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	423
四半期連結損益計算書の営業利益	820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円12銭	10円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	100	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	100	341
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,191	32,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、第109期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 96百万円
 1株当たりの金額 3円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

椿本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。